資料２

世界が進むチカラになる。

MUFG

第2回
国債のオンチェーン対応に関する研究会

日本国債（JGB）レポ取引のオンチェーン化に係る実証実験

三菱UFJモルガン・スタンレー証券
三菱UFJ信託銀行
三菱UFJ銀行

2026年10月30日

三菱UFJフィナンシャル・グループ

トピック

日本国債（JGB）レポ取引のオンチェーン化に係る実証実験

1. MUFGが思い描くオンチェーン世界

2. MUFG一体の取組

3-1. JGBレポ取引のオンチェーン化に係る実証実験の概要

3-2. JGB日中レポ取引の意義・期待効果

3-3. 実証実験方式選択の背景

3-4. 市場参加者の声

4. 社会実装に向けた主な課題

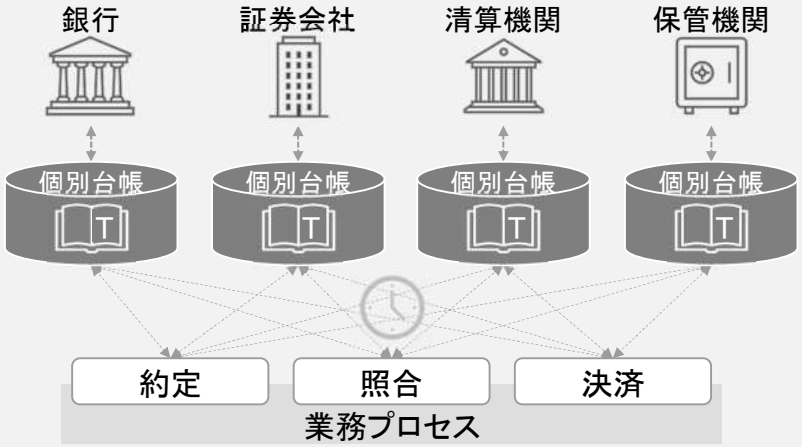
1. MUFGが思い描くオンチェーン世界

資産の移転・担保利用・資金化をシームレスに行える世界をめざす

オンチェーン化がもたらす変革

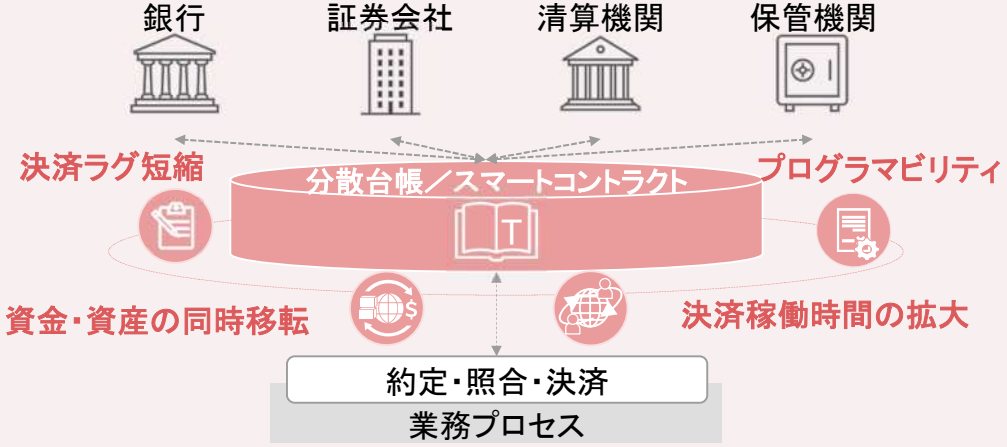
オフチェーンの既存金融

金融商品・取引の台帳を関係者が個別に管理
台帳間の連携・同時更新に制約があり、業務が複雑化



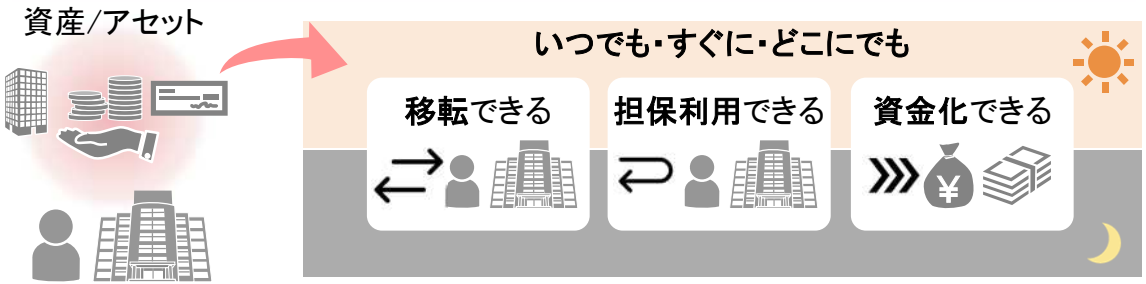
オンチェーン金融

DLT（分散台帳技術）とスマートコントラクトの導入により、照合を効率化、
資金・資産の同時移転や決済ラグ短縮を可能とし、金融市場の効率を向上



変革後の資産のモビリティ

Asset Mobilityの改善イメージ



米*1・英*2・欧*3では資産・資金・担保の一体活用に向けた取組が進展

将来的に提供可能性がある付加価値*4

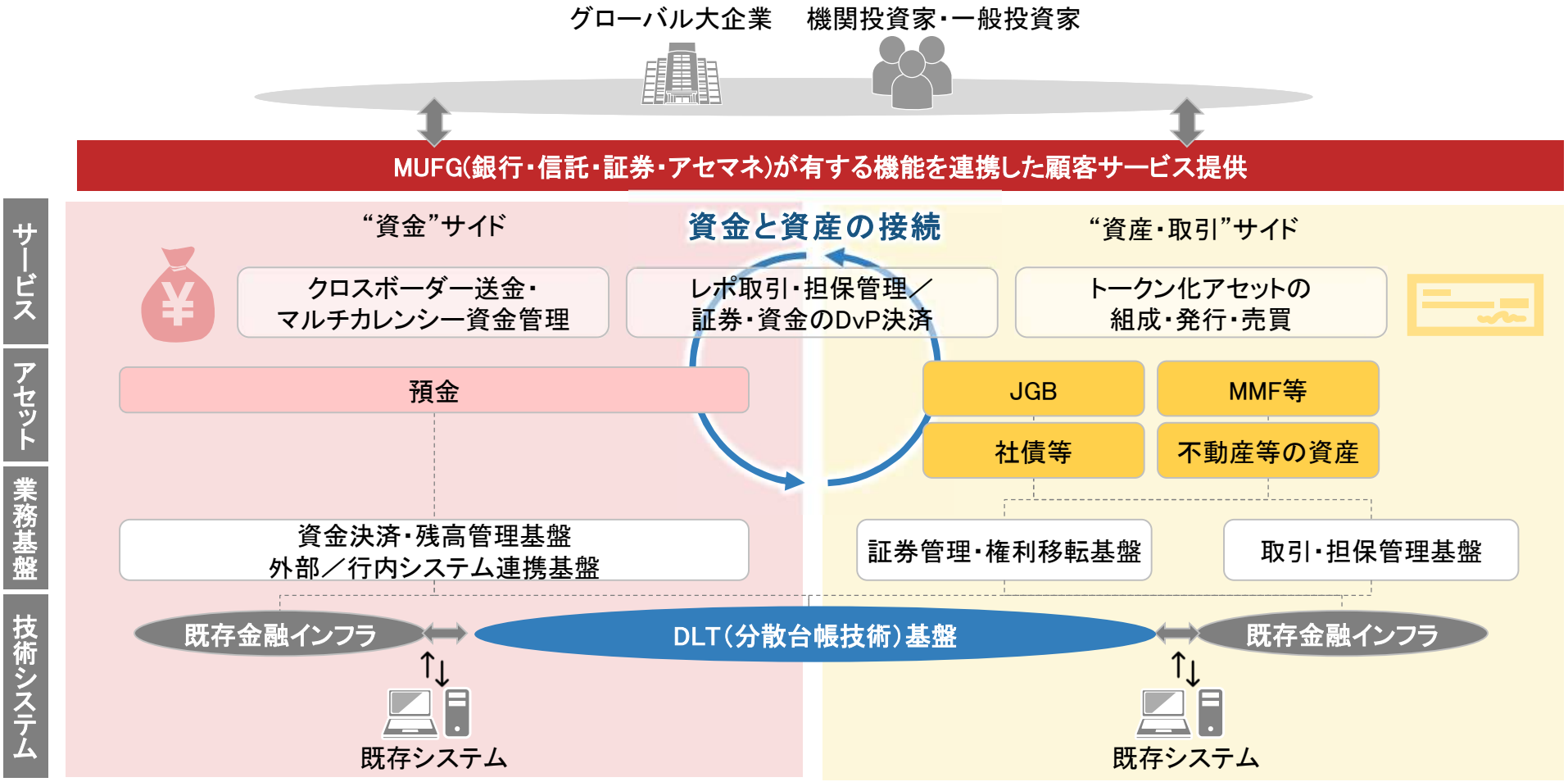


*1：Broadridgeは、DLTを活用したレポ取引プラットフォームを運営。*2 英財務省は、2027年第1四半期にデジタル英国債の発行を予定。
*3：ユーロシステムは証券集中保管機関（CSD）がDLT上で発行する有価証券を2026年3月末より公開市場操作の適格担保とし、10月にはルクセンブルグがDLT上で国債を発行。
*4：将来的な付加価値のコンセプトを示すものであり、具体的なサービスの実現・提供を確約するものではありません。

2. MUFG一体の取組

資産のモビリティ向上に向け、銀信証・アセマネの機能を連携し、資金と資産を接続

MUFGにおけるオンチェーン取引の構想イメージ－グループ各社の機能連携*

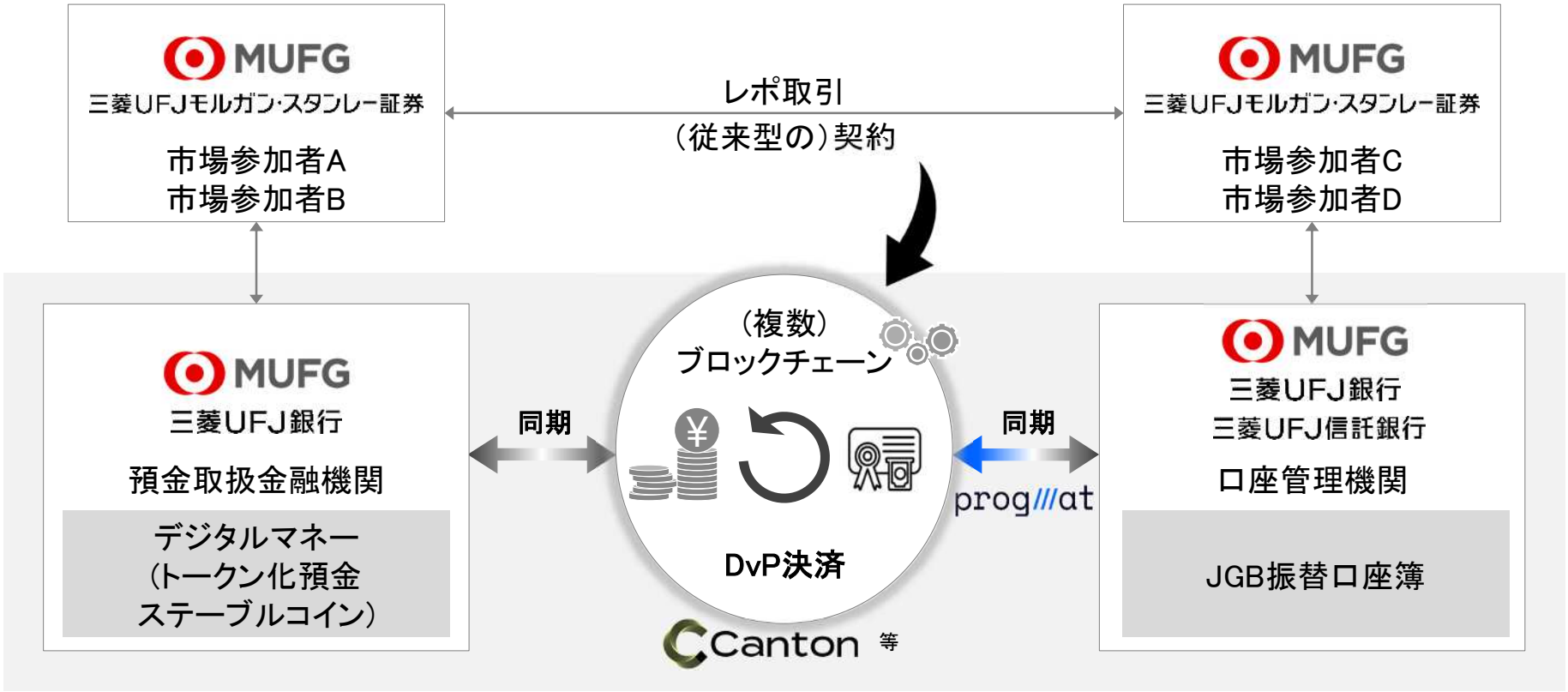


*本図は、MUFGにおけるオンチェーン取引・サービスの将来的な構想を示すものであり、記載されたサービス、商品および役割分担の実現・提供を確約するものではありません。
今回の実証では、現行の国債振替制度を前提に、DLTを活用したJGB取引、DvP決済および担保管理の効率化の可能性を検証します。

3-1. JGBレポ取引のオンチェーン化に係る実証実験の概要

DLTによる資金と資産の接続を具体化する取組として
レポ取引における振替国債とデジタルマネーの同時決済（DvP）を検討

JGBレポ実証実験イメージ図



3-2. JGB日中レポ取引の意義

JGB日中レポ取引により、日中の一時的な不足・余剰資金に機動的に対応し、
資金効率の向上と資金流動性管理の高度化につながることを期待

レポ取引の概要

レポ取引は、国債と資金を一時的に交換し、資金または国債を機動的に確保する取引



日中レポ取引とは？

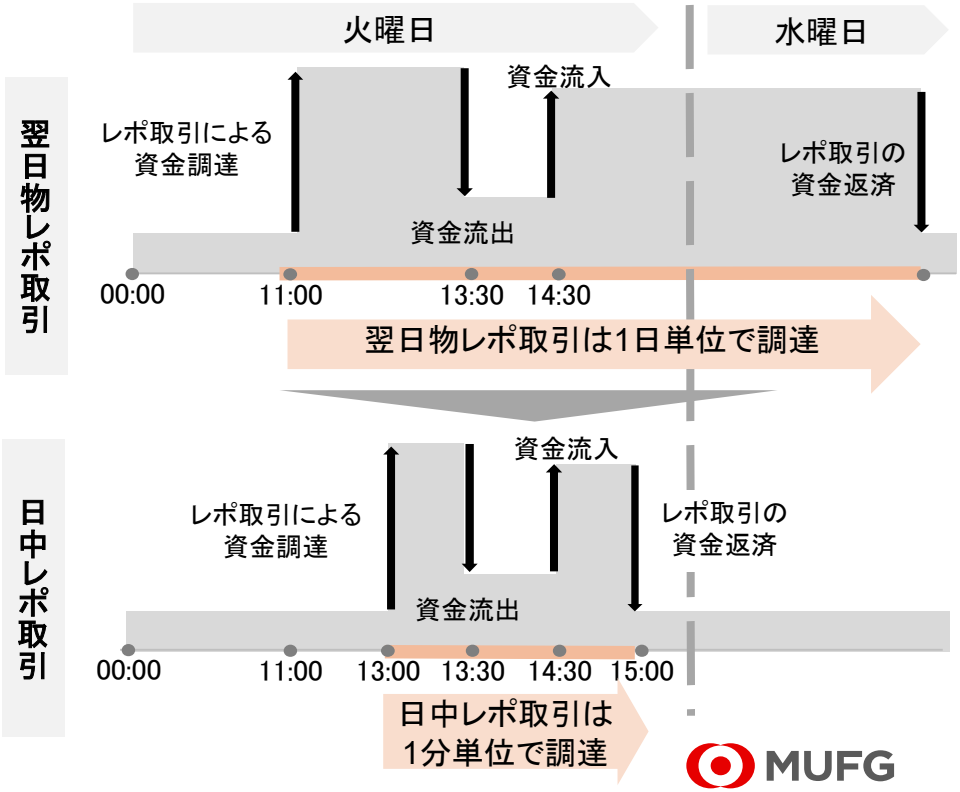
取引日に開始し、同日に終了するレポ取引。短時間（数分、数時間等）の資金調達・運用を目的として実施⇒”Just-in-time Funding”

日中レポ取引の期待効果

1. 不足（余剰）資金を機動的に確保（運用）
2. 必要な時間のみ調達・運用し、コストを抑制
3. 資金バッファの適正化による資金効率向上

日中レポ取引による資金流動性高度化

資金の入出金には時間差があるため、円滑な日中決済には資金バッファが必要。日中レポ取引による流動性管理高度化に期待



3-3. 実証実験の対象・方式の選択の背景

既存制度との整合性を重視し、市場・法制度・技術面を踏まえて実証実験方式を選択

1 レポ取引を選択

（売買は実験対象外）

- ✓ 日中レポ取引で必要となる準即時決済を、DLT／**スマートコントラクトによる照合の効率化**等により可能とし、資金効率向上をめざす
- ✓ 売買取引を実験対象外とした理由は、準即時決済を導入した場合、マーケットメイク時にJGBの在庫保有が必要となるおそれがあることから、市場流動性の低下や価格悪化が生じると想定されるため

2 振替国債の

オンチェーン対応を選択

- ✓ 市場取引においては、**所有権、決済時点、倒産時の権利帰属**等の明確化や、一括清算の有効性、バーゼル規制上の取扱いが重要
- ✓ 振替法準拠により、従来と同様の利用者保護、リスク管理機能、規制上の取扱いの維持

3 Cantonを選択

- ✓ 振替制度の階層構造の中で**口座開設／KYC済の参加者間の取引を前提**とするため、許可型のネットワークを選択
- ✓ Canton Networkは**プライバシー保護と台帳更新の確定的最終性**を確保。また、**コンソーシアム型のガバナンス体制**を確立

3-4. 市場参加者の声

市場参加者は、効率化に期待する一方、既存市場との円滑な接続を重視

1 業務・決済の効率化

- ✓ **振替制度上の多層階層構造やタイムゾーンの相違**等に起因する複雑な決済・照合業務の負荷軽減と決済ラグの短縮
- ✓ 現状T+2決済が標準となる**クロスボーダー取引**の短縮化に期待

2 資金・担保の効率化

- ✓ **担保管理・資金流動性管理の高度化**の、決済ラグ短縮や決済稼働時間拡大による実現に期待
- ✓ 決済ラグを前提とする**クリアリングによるネッティング**の利点の指摘、決済ラグの短縮により逆に資金バッファを要するおそれの指摘あり

3 市場アクセス・接続性の拡張

- ✓ 少なくとも当面はオン・オフチェーンのインフラ併存が想定され、**振替法等の現行の法制度と整合**した導入が望ましい
- ✓ 日銀当座預金・民間銀行預金等の**資金決済の高度化**と、資金・資産の決済の相互運用性確保（DvP等）が重要
- ✓ オン・オフチェーン間の流動性分断や、24/7化に伴う流動性希薄化による**価格発見機能の低下や市場安定性への影響**を懸念

4. 社会実装に向けた主な課題

市場ニーズの実現と既存市場との接続には、制度・基盤・運営の一体整備が必要

1	制度・ 市場インフラ	✓ DLT上のトークン移転を振替国債の振替に対応させる法的・技術的枠組みの開発と、関連する技術仕様・契約書・市場慣行等の標準化の推進 ✓ 国債とデジタルマネーのオンチェーンDvPに向けた日銀の制度・システム対応と、将来の外貨取引も見据えた民間資金決済基盤との接続
2	市場参加者の 業務・運営	✓ 売買・決済・担保移動・資金移動毎の適切な稼働時間と安定的な運営体制（有人・障害対応等）の検討 ✓ 決済の高度化・デジタル化に伴う日中資金流動性リスク管理等の高度化
3	顧客接続・ サービス	✓ 顧客の導入負担を抑えた接続方式・利用環境の整備 ✓ 銀信証の機能を連携したサービス提供に向け、顧客保護を前提とする情報連携および関連規制上の論点を整理

ディスクレーマー

※本資料はMUFGにおける現時点での検討内容および見解を示したものであり、今後の検討や関係者との協議等を踏まえ内容が変更となる可能性があります。

なお、本資料の著作権はMUFGに帰属し、MUFGの事前承諾なく複製、転載または第三者へ提供することはできません。